

平成22年度

# 黒潮町歳入歳出決算状況

※それぞれの数値は集計後端数処理をしているため、合計値と合わない場合があります。

○お問い合わせ 総務課 財務係 ☎43-2112(直通)

## 一般会計(繰越明許を含む)

### ◆歳入決算(収入)

平成22年度の歳入総額は104億3,278万円、前年度比13.4%の増加となっています。増加の主な要因は、国の「地域主権改革」により地方交付税が3億218.9万円(8.2%増)の大幅増加となったことや、普通建設事業の増加などにより地方債の借入額が前年度比5億5,702万円(46.0%増)となったことと、また地方債の繰上償還のための減債基金の取り崩しにより繰入金が前年度比3億4,547万円(248.0%増)の増加となったことなどです。歳入の構成は普通交付税と特別交付税を合わせた地方交付税が全体の40.6%を占めており、町税を含めた自主財源が全体の18.5%しかなく、国や県の財政支援に依存した状況が続いていることが見て取れます。また、地方債の借入額は、普通建設事業の増加や新たに制度化された過疎対策事業債のソフト事業分の借入、また地方交付税の振替分である臨時財政対策債の増加により17億6,712万円と、平成18年の合併以降、最高額の借入となりました。

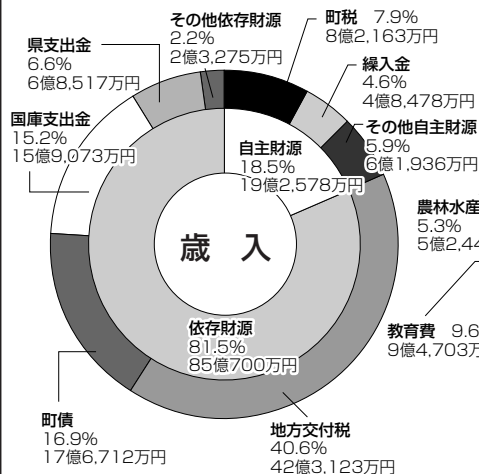
### ◆歳出決算(支出)

歳出総額は98億7,398万円、前年度比13.8%の増加となっています。普通建設事業は情報基盤整備事業や学校改築・耐震化事業、佐賀地域のまちづくり交付金事業、町道整備事業などにより前年度比で6億4,488万円(26.3%増)の増加となりました。また、繰上償還の実施により公債費が4億3,636万円(33.9%増)の増加、扶助費が子ども手当の新設により1億4,078万円(35.0%増)の増加となっています。目的別での構成を見ると、情報基盤事業や各種選挙、統計調査などを含む総務費が全体の26.0%を占めており、続いて保育所運営などの子育て支援や、高齢者福祉、障がい者福祉の民生費が18.8%、地方債の元利償還費の公債費が17.4%となっています。性質別では、人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費が全体の39.7%、普通建設事業と災害復旧事業を合わせた投資的経費が31.6%となっています。

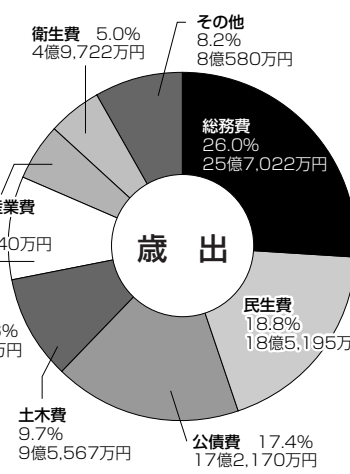
## 一般会計決算の状況

	歳入	歳出	決算収支
一般会計(繰越明許含む)	104億3,278万円	98億7,398万円	5億5,879万円

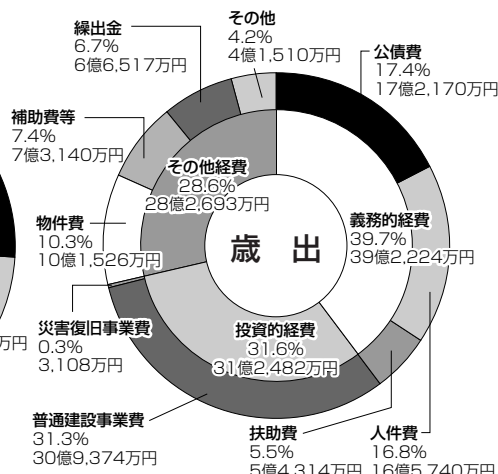
### 歳入



### 歳出(目的別)



### 歳出(性質別)



## 一般会計決算額

### 歳入(収入)一覧

	決算額	住民1人当たり
地方交付税	42億3,123万円	32万5,279円
町債	17億6,712万円	13万5,849円
国庫支出金	15億9,073万円	12万2,289円
町税	8億2,163万円	6万3,164円
県支出金	6億8,517万円	5万2,673円
繰入金	4億8,478万円	3万7,268円
その他	8億5,211万円	6万5,507円
合計	104億3,278万円	80万2,028円

※住民1人当たり

決算額を平成23年3月31日の町人口13,008人で割った金額。



### 歳出(支出)一覧

#### 【目的別】

	決算額	住民1人当たり
総務費	25億7,022万円	19万7,588円
民生費	18億5,195万円	14万2,370円
公債費	17億2,170万円	13万2,357円
土木費	9億5,567万円	7万3,468円
教育費	9億4,703万円	7万2,804円
農林水産業費	5億2,440万円	4万3,113円
衛生費	4億9,722万円	3万8,224円
その他	8億580万円	6万1,946円
合計	98億7,398万円	75万9,070円

#### 【性質別】

	決算額	住民1人当たり
普通建設事業費	30億9,374万円	23万7,833円
公債費	17億2,170万円	13万2,357円
人件費	16億5,740万円	12万7,414円
物件費	10億1,526万円	7万8,049円
補助費等	7億3,140万円	5万6,227円
繰出金	6億6,517万円	5万1,135円
扶助費	5億4,314万円	4万1,754円
その他	4億4,618万円	3万4,301円
合計	98億7,398万円	75万9,070円

## 平成22年度の主な事業とその決算額

### 総務費

地域維持活性化交付金事業	1,021万円
携帯電話エリア整備事業	2,199万円
情報基盤整備事業	10億5,711万円

### 民生費

重度心身障がい児者医療費助成金	3,645万円
障がい者自立支援事業	2億3,955万円
老人保護措置費	4,457万円
児童手当・子ども手当	1億6,186万円

### 衛生費

乳幼児医療費	1,526万円
合併浄化槽整備設置事業	1,129万円

### 労働費

緊急雇用創出臨時特例基金事業	4,254万円
ふるさと雇用再生特別基金事業	6,276万円

### 農林水産業費

こうち農業確立総合支援事業	4,781万円
産業振興推進総合支援事業	7,687万円
森林整備地域活動支援事業	1,913万円
佐賀地域漁業集落環境整備事業	3,818万円
灘漁港整備事業	2,109万円

### 商工費

黒潮一番地カツオビジネス創造事業	2,975万円
------------------	---------

### 土木費

町道馬荷線道路改良事業	3,839万円
町道成又熊ノ浦線道路改良事業	3,542万円
上川口港緑地整備事業	1億2,022万円
まちづくり交付金事業	3億9,647万円
(中角藤縄線・池廻り線・坂折公園など)	
佐賀道の駅整備事業	579万円

### 消防費

耐震性防火水槽整備事業	1,493万円
避難道等整備事業	1,240万円
防災拠点整備事業(消防署移転)	1億3,393万円

### 教育費

伊与喜小学校屋内運動場耐震補強事業	3,667万円
拳ノ川小学校屋内運動場耐震補強事業	2,567万円
入野小学校校舎耐震補強事業	5,111万円
佐賀中学校校舎改築事業	2億5,399万円
学校ICT環境整備事業	5,686万円

## 特別会計決算の状況

	歳入	歳出	決算収支	
住宅新築資金等貸付事業	1,097万円	991万円	105万円	
宮川奨学資金	2,185万円	2,156万円	29万円	
給与等集中処理	17億1,423万円	17億1,423万円	0円	
国民健康保険事業	17億9,362万円	17億8,894万円	468万円	
国民健康保険直診事業	9,873万円	9,755万円	119万円	
老人保健事業	269万円	269万円	0円	
介護保険事業	15億4,084万円	15億2,357万円	1,727万円	
介護サービス事業	1,520万円	1,520万円	0円	
後期高齢者医療保険事業	1億6,292万円	1億6,292万円	0円	
農業集落排水事業	3,791万円	3,740万円	50万円	
漁業集落排水事業	777万円	776万円	1万円	
水道事業	収益的収支	2億587万円	2億16万円	571万円
	資本的収支	8,808万円	1億5,545万円	-6,737万円

※水道事業における不足額は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんされています。

**特別会計**  
 特定の事業を行うための特別会計は、公営企業会計の水道事業を含めて12会計あります。歳入歳出決算の状況は次の表のとおりです。

企業会計の水道事業を除いた特別会計の歳入総額は54億674万円、歳出総額は53億8174万円で歳入歳出の差は1570万円の黒字となっています。

### 基金の状況

平成22年度末現在 40億7,883万円  
 (前年度比9,925万円減)  
 住民1人当たりになると 31万3,564円

### 地方債残高の状況

平成22年度末現在高 106億8,263万円  
 (前年度比1億7,439万円増)  
 住民1人当たりになると 82万1,236円

※基金および地方債残高ともに公営企業法適用の水道会計を除いた額となっています。

## 財政健全化法による財政指標について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、平成22年度決算に基づく4つの健全化判断比率と公営企業の資金不足比率を算出しました。この指標が基準以上となる場合には財政健全化計画などを策定することが義務付けられています。黒潮町では全ての数値が基準値を下回っています。

	平成22年度 決算	早期健全化 基準	財政再生 基準		資金不足 比率	経営健全化 基準
実質赤字比率	—	14.83%	20.0%	水道事業会計	—	20.0%
連結実質赤字比率	—	19.83%	40.0%	農業集落排水事業会計	—	20.0%
実質公債費比率	12.5%	25.0%	35.0%	漁業集落排水事業会計	—	20.0%
将来負担比率	47.1%	350.0%				

- 実質赤字比率 普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
  - 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額(または資金不足額)の標準財政規模に対する比率
  - 実質公債費比率 普通会計が負担する起債の元利償還金・準元利償還金の標準財政規模に対する比率
  - 将来負担比率 普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
  - 資金不足比率 公営企業の資金不足額の事業規模に対する比率
- ※「—」は実質赤字額・連結実質赤字額及び資金不足額が無いことを意味します。  
 ※標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入される見込みの一般財源の規模を言います。